



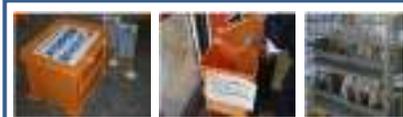
特徴的な取組の概要

【家庭用廃食用油の再生利用モデル事業】

市民・企業・行政が協力して家庭用廃食用油をバイオディーゼル燃料(BDF)に再生・利用する仕組みを構築することで、化石燃料の使用軽減、廃棄物の減量を図るとともに、災害やエネルギー供給不安定時に備えて分散型エネルギーを確保する。



■ 廃油の回収からBDFの販売



スーパー等の協力を得て設置した回収拠点に、市民が廃食用油を持ち込む。(家庭用回収量約62,000ℓ/年)



NPOが回収拠点の廃食用油を引き取り、BDF精製事業者に原料として販売。
BDF精製後は、ガソリンスタンドでの一般販売の他、大口事業者へ直接供給し、車の燃料や暖房機器の燃料として活用。

■ BDFの利用



車両・暖房の燃料として利用

BDFを軽油に5%混合した「B5軽油」を除雪用グレーダー、道路パトロール車、消防化学車などに使用しています。また、軽油と混合しない「B100」は、路線バスの一部、企業の暖房用燃料として使用されています。

公共交通利用時の環境負荷をさらに軽減

70歳以上の高齢者に配布しているバス無料乗車証の効果から、高齢者による公共交通の利用が増加しています。公共バスの一部で「B100」を利用することにより、高齢者の外出時の環境負荷低減に寄与しています。



災害時の緊急出動を可能に

行政施設内にBDFの簡易給油機を設置。これにより、災害時に化石燃料の供給が停止した場合も、消防車(化学車)、除雪車、道路パトロール車等へ燃料の供給を継続することが可能です。また、率先した行政施設へのBDF給油機の設置により、環境配慮だけではなく、エネルギーの分散を目的としたBDF車両の導入及び給油機の設置が他の自治体へ広がることを期待します。



都市概要

- ・人口: 169,044人
- ・面積: 618.94km²
- ・土地利用割合: 農地37.8%・宅地5.3%・山林5.1%
- ・主な産業: 農業

問合せ先

北海道 帯広市 市民環境部 環境都市推進課
 担当: 石山
 TEL: 0155-65-4135 FAX: 0155-23-0161
 E-MAIL: environment@city.obihiro.hokkaido.jp



つくば市環境モデル都市【茨城県つくば市】

特徴的な取組の概要



人の知識、意識、ライフスタイルの改革に関わる対策を進めるため、市民、企業、大学・研究機関、行政が一体となり、『オールつくば』で実践する新しい連携スタイルと、それによる効果的な取組が持続する低炭素社会を目指し、次世代を担う子どもたちへの環境教育をはじめとする人材育成に力を注ぐ。

●つくば環境スタイルサポーターズ



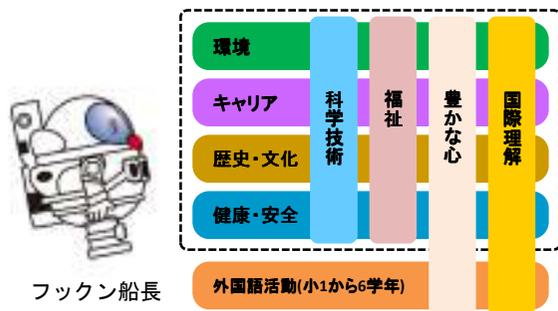
誰もが、自由に、気軽に参加できる組織として、平成25年3月に設立。
「無理せず、楽しく、エコ活動!!」をモットーに、フェイスブックでの交流をはじめ、様々なイベントやプログラムが実施されている。

会員数（2014年9月30日現在）：個人 6,659名／事業所 254事業所

↑今年度から、個人会員の方を対象にポイント制度が始まりました。

●つくばスタイル科（次世代環境教育カリキュラム）

つくば市独自の9年間を貫く次世代カリキュラム（小中一貫）として、8つの分野における発信型プロジェクト学習を行い、次世代スキルの育成を目指す。



●（仮称）つくば環境スタイルセンター

つくば環境スタイルの情報発信をはじめとした、市域の環境教育の拠点形成を目指す。

人々が集い、交流できる場とすることで、コミュニティの形成や地域連携を図る場となる。



都市概要

- ・人口：221,119人(2014年10月1日現在)
- ・面積：284.07km²
- ・土地利用割合：田畑39.6%，宅地21.1%，山林・原野19.4%，雑種地5.8%，その他14.1%
- ・主な産業：研究開発、サービス業

問合せ先

つくば市国際戦略総合特区推進部スマートシティ推進課
 担当：内田
 TEL：029-883-1111(代)
 E-MAIL：igp010@info.tsukuba.ibaraki.jp



特徴的な取組の概要

コミュニティサイクル事業実証実験～地域交通における低炭素化の推進～

千代田区では、環境モデル都市の取組みと共に、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催も視野に入れ、環境に優しい自転車のシェアリング事業（コミュニティサイクル）の本格導入に向けた実証実験を平成26年度から開始しました。

（実施期間：平成26年10月1日～平成29年3月31日（予定））

ちよくる とは・・・？

千代田区コミュニティサイクルの愛称で、一般投票により決定しました。区内に複数のサイクルポート（自転車の貸出・返却拠点）を設置し、どこでも自転車を借りられ、どのポートでも返却することができます。

CO₂を排出しない環境に優しい交通手段である自転車を区民・事業者に利用していただき、区全体の環境意識の向上を図っていきます。

千代田区は東京都内の唯一の環境モデル都市として、行動計画を策定し、多岐にわたる施策を展開しておりますが、「ちよくる」を導入することで積極的な環境推進の姿勢を示すとともに、2020年の東京オリンピックを視野に入れたサービスの本格的な事業化を目指します。

1. 環境にやさしい

自動車から自転車への転換により、CO₂排出量の削減、また環境意識の向上につながります。

- ・ CO₂の削減
- ・ 環境意識の向上



2. 移動をスマートに

「ちょっとした移動」や「健康増進」など、効率的かつ健康的な移動ができます。また、自転車のシェアが普及することで放置自転車の削減につながります。

- ・ 時間の節約
- ・ 健康増進
- ・ 放置自転車対策

3. 千代田区を楽しむ

区内の名所を効率よく観光することができ、また徒歩で行くには距離があるお店などに行く機会を創ります。

- ・ 観光の活性化
- ・ 地域の活性化



都市概要

- ・ 人口：56,545人（平成26年10月1日現在）
- ・ 面積：11.64平方キロメートル
- ・ 土地利用割合：住居地域40%、商業地域60%
- ・ 主な産業：日本の立法・行政・司法の中心であり、金融・商社など大企業の本社が集中している

問合せ先

東京都千代田区 環境安全部 環境・温暖化対策課
 担当：久保田、堀北
 TEL：03-5211-4256（エネルギー対策係）
 FAX：03-3264-8956
 MAIL：kankyuu-ondanka@city.chiyoda.lg.jp



新潟市環境モデル都市【新潟県新潟市】

特徴的な取組の概要

田園環境の保全・持続可能な利用

新潟市のアイデンティティーである「田園」の保全を基礎とし、田園が生み出す多様な価値(食・文化・緑・自然の恵み・エネルギー)が地域の中で循環する持続可能な低炭素都市づくりを進めます。

成長産業

- 食品製造業のポテンシャルの発揮
- 農業の法人化の促進と農地の集約
- 地産品や機能性食品など、付加価値型の農業の推進



エネルギー

- 農業系バイオマス資源の活用
- 食品残さの農地循環
- 地産バイオマスと農業との連携



農業系バイオマス資源の活用



雇用・活動の場



- 高齢者や女性の雇用の場の創出
- ひきこもりにつながる若年無業者への農業を活用した自立支援
- 障がいのある人の農業実習の場

文化・伝統・地域の結束



- 農地開拓の志を起源とする地域結束
- 地域のつながりが具現化 “伝統芸能・祭り・独自の食文化”
- 文化・伝統の都市部への波及

都市概要

- ・人口: 80.5万人
- ・面積: 726.10平方キロメートル
- ・土地利用割合: 田39.8%、畑7.7%、宅地15.7%、山林5.7%、その他31.7%
- ・主な産業: 農業・食品産業、パルプ・紙・紙加工品産業、化学工業

問合せ先

新潟県新潟市 環境部 環境政策課
 担当: 金成、小泉
 TEL: 025-226-1363 FAX: 025-230-0467
 MAIL: kansei@city.niigata.lg.jp



飯田市 環境モデル都市【長野県飯田市】

特徴的な取組の概要

条例を活用して、地域の協力で電力をつくり、収益を地域のためへ！

地域公共再生可能エネルギー活用事業のすすめ方

地域環境権に基づき、まちづくり委員会や自治会などの地区住民団体が、飯田市と一緒に事業を行うことができます。



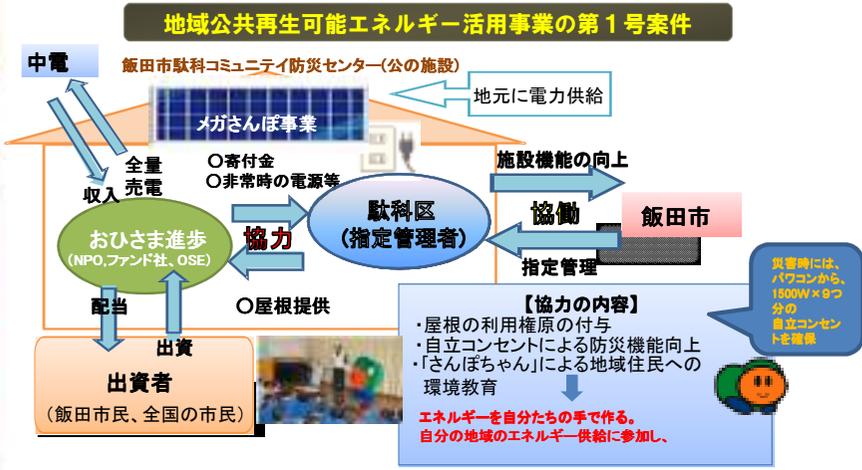
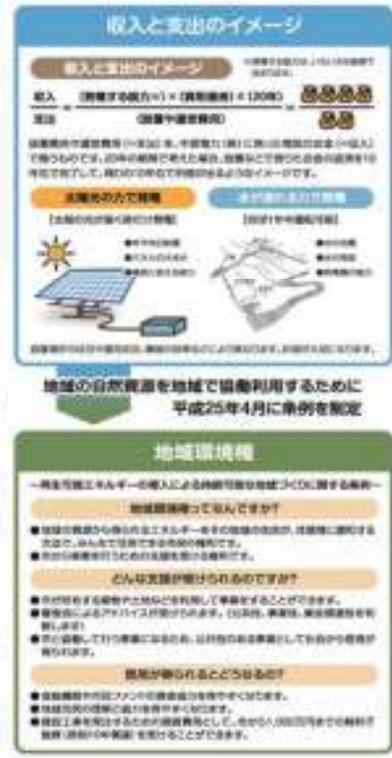
一例

地域公共再生可能エネルギー活用事業 第1号 H25.10.30



駄科区とおひさまグリッド4(株)が共同して、駄科コミュニティ防災センターの屋根に、太陽光発電パネルをのせる事業です。これにより、地区には様々なメリットが生じます。

- <メリット>
- ・地区は、設置の初期費用が不要なうえに、1年に1回屋根の賃料が入ります。
 - ・災害の時、自立コンセントが使えるようになります。
 - ・協力事業者から環境教育が受けられ、よりエネルギー意識の高い地区になります。(駄科区として、この事業に出資を予定しています)
 - ・発電した電気は主に地区の電気になります。



都市概要

- ・人口：104950人(平成26年9月現在)
- ・面積：658.73km²
- ・主な産業：製造業(電子・機械・精密機械)・観光・農業、近年では航空宇宙産業に力を入れ始めている。

問合せ先

飯田市役所 環境モデル都市推進課 地球温暖化対策係
 担当：有吉
 Tel 0265-22-4511 Fax 0265-22-4673
 E-MAIL: ic3760@city.iida.nagano.jp



御嵩町環境モデル都市【岐阜県御嵩町】

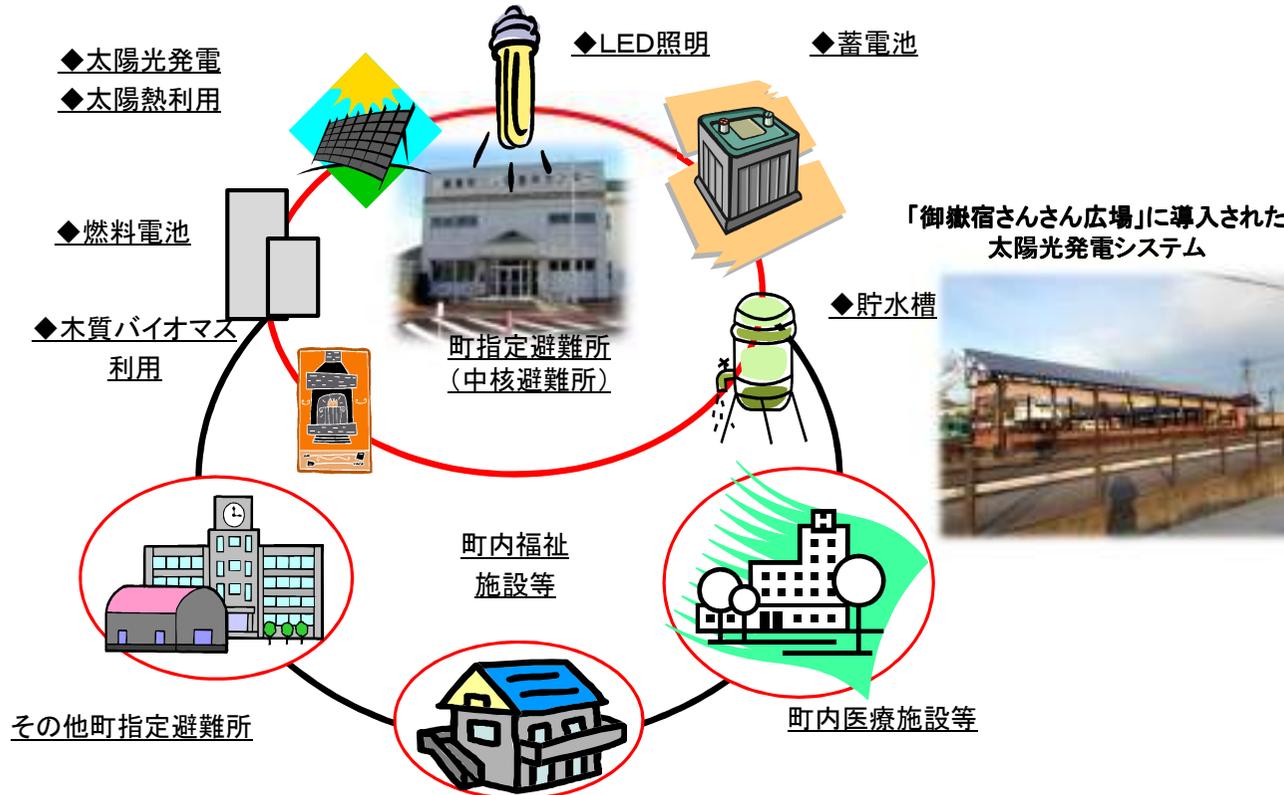
特徴的な取組の概要

公共施設への再生可能エネルギーの導入 ～防災・低炭素・地域エネルギー確保を目指して～

本町には**亜炭鉱廃坑が平野部の地下に広く分布**し、地震の際には、大規模陥没など甚大な被害とエネルギー供給インフラの途絶等が予想される。

そこで、町内にある指定避難所へ、再生可能エネルギーなどを総合的に組み合わせ、**災害時におけるエネルギー供給インフラ途絶時にも、一定期間エネルギーが自給できる「自立型避難所」の構築を推進**することにより、「**防災と低炭素社会地域づくり**」を併せて実現させる。

「自立型避難所」の設置イメージ



御嵩町における亜炭採掘および陥没被害について ～地域の課題～

御嵩町では過去に亜炭(石炭の中でも低品位で質の悪いもの)の採掘がおこなわれ、その廃坑が町の地下の広範囲に広がり、現在は**廃坑が陥没**するという深刻な課題を抱えている。



(写真:平成22年10月に発生した大規模陥没被害)

都市概要

- ・人口:約1.9万人
- ・面積:56km²
- ・土地利用割合:約60%が森林で構成
- ・主な産業:環状道路開設によるアクセス向上で製造業を中心に企業立地が進む

問合せ先

岐阜県可児郡御嵩町役場 環境モデル都市推進室
 担当:可児
 TEL:0574-67-2111 FAX:0574-67-1999
 E-MAIL:eco@town.mitake.lg.jp



豊田市環境モデル都市【愛知県豊田市】

特徴的な取組の概要

エネルギー利用の最適化

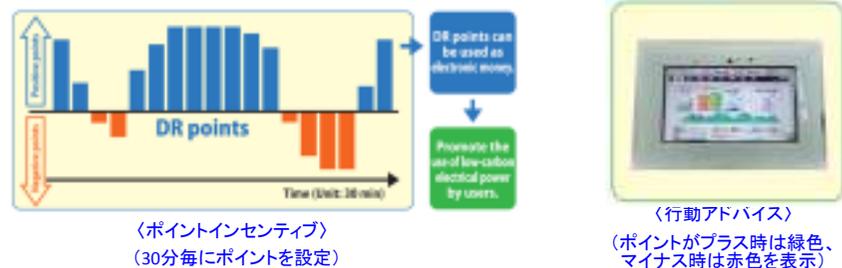
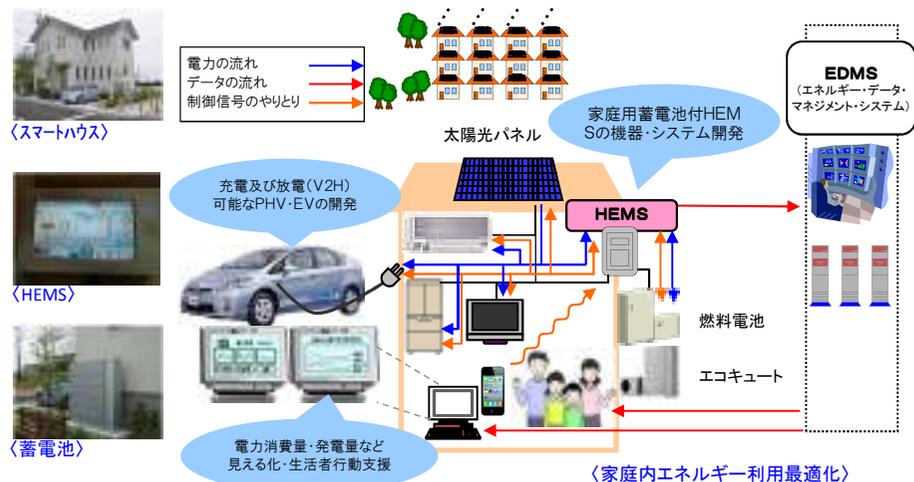
豊田市は、「家庭内」「移動」「移動先」のそれぞれのエネルギー利用を最適化するとともに、「生活圏全体」のエネルギー利用も最適化されている次世代の地方都市型低炭素社会の構築を目指している。

「家庭内」では、67戸のスマートハウスにおいて、太陽光発電や省エネ家電、次世代自動車に搭載した蓄電池等をHEMS(ホーム・エネルギー・マネジメントシステム)により統合・制御する実証を行っている。さらに、「生活圏全体」では、EDMS(エネルギー・データ・マネジメントシステム)とHEMSの連携により、エネルギーの“地産地消”を推進している。具体的には、太陽光発電で発電する電力(供給)と、地域内で必要とされる電力(需要)を予測し、ポイントインセンティブと行動アドバイスにより、電力利用の集中を避けることで、地域全体の電力の低炭素化を実現する。

低炭素交通システムの構築

「クルマのまち」として発展した本市の強みを生かし、次世代モビリティの導入や公共交通の充実、ITSを活用した新しい移動情報の提供等を一体的に推進し低炭素化な交通システムを構築している。

鉄道・バス等基幹公共交通と目的地間の生活・移動動線を補完する超小型電気自動車を活用したカーシェアリングシステムと、低炭素かつシームレスな移動をサポートするナビを組み合わせた「Ha:mo(ハーモ)」の実証を開始、平成26年9月現在、カーシェアリングシステムの貸出拠点を市内32か所に整備。



都市概要

- ・人口: 422,181人(平成26年10月1日現在)
- ・面積: 918.47km²
- ・土地利用割合: 森林(68%)、農用地(8%)、宅地(7%)
- ・主な産業: 自動車、農業

問合せ先

豊田市役所 企画政策部 環境モデル都市推進課
 TEL: 0565-34-6982 FAX: 0565-34-6993
 メールアドレス: hybrid-city@city.toyota.aichi.jp



特徴的な取組の概要

環境教育プログラム「こどもエコライフチャレンジ」

京都市では、将来を担う子ども達が、家族とともに「こども版環境家計簿」を活用してライフスタイルを見直し、環境に配慮した生活（エコライフ）を学び実践する「こどもエコライフチャレンジ推進事業」を行っています。

2005年度から教育委員会やボランティア・NPOの協力のもと開始し、2010年度からは、全市立小学校で実施しています。

事前学習会の開催
(夏・冬休み前)



家族や友達とエコライフ実践
(夏・冬休み中)



事後学習会の開催
(夏・冬休み後)



マレーシアの児童たちによる表敬訪問

マレーシアのイスカンダル地域開発庁が、京都市の協力のもと、2012年に「エコチャレ」を手本とした教育プログラムを開発し、2013年に23校、2014年は80校で実施しています。2014年11月には80校の中から優秀校を選ぶコンテストが開催されました。2015年は地域の全198校で拡大実施される予定です。

地球温暖化問題を、子ども達にもわかりやすく解説するよ！

実践した後は、みんなで意見交換、エコライフ目標を発表するんだ！



都市概要

- ・人口：146.9万人
- ・面積：827.9 km²
- ・土地利用割合：山林63.6%、宅地24.1%、農用地8.7%、その他3.6%
- ・主な産業：観光・コンベンション産業、伝統産業、製造業（機械器具など）

問合せ先

京都市 環境政策局 地球温暖化対策室
計画推進担当 075-222-4555



堺市環境モデル都市【大阪府堺市】

特徴的な取組の概要

晴美台エコモデルタウン創出事業

■ 事業内容 ■

小学校跡地の公有財産を有効活用し、「**ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)**」の実現など環境性能に優れたエコモデルタウンの創出をめざす。

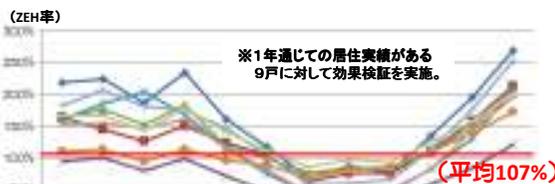


平成23年5月 事業者募集
平成25年3月 分譲開始

全戸にZEH達成率が100%以上となる機器の組み合わせ
全戸に太陽光発電システム・リチウムイオン蓄電池・高効率給湯器もしくは家庭用燃料電池・HEMS・LED照明・電気自動車充電用外部コンセントを設置

CASBEE評価で全戸Sランク取得

■ 効果検証～月別のZEH率～



季節や家庭ごとに変動があるものの、年間を通してのZEH率はほとんどの家庭で100%を達成しており、9戸の効果検証の平均ではZEH率107%という結果となった。



集会所全景

EVカーシェアリング

■ 持続可能なまちづくりに向けた取組 ■

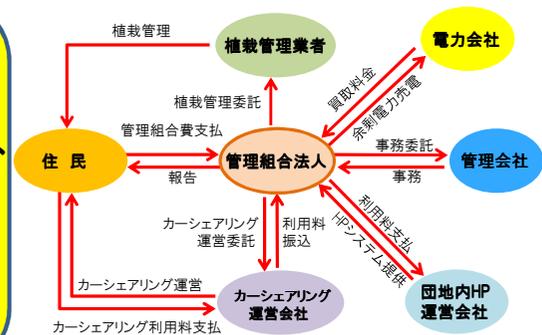
団地管理組合法人を設立

住民主体の自立したまち(団地)の運営により、良好な住環境を持続し、まちの価値を高める



調整池上部(共用部)の太陽光発電システム(17.1kW)

共用部の太陽光発電システム余剰売電料やカーシェアリング使用料を運営財源とした住民主体の自立的な地域コミュニティの創出とともに、集会所には防災拠点としての機能を整備。このことにより低炭素まちづくりの実現に加え、持続可能な災害に強いまちづくりという新たな価値をも創造した。



住民主体の自立したまち運営スキーム図

■ 災害に強いまちづくり ■

集会所の防災拠点機能

太陽光発電・大型蓄電池設置・V2H等
大型雨水貯留タンクで生活水の確保
非常用食料品等の備蓄
カマドベンチ・トイレベンチの設置



カマドベンチ

都市概要

- ・人口: 840,016人(平成26年10月1日現在)
- ・面積: 149.99km²
- ・土地利用割合: 宅地54.6%・農用地10.6%
山林 3.0%・その他31.8%
- ・主な産業: 製造業

仁徳天皇陵古墳



堺太陽光発電所



問合せ先

大阪府堺市 環境局 環境都市推進部環境政策課
担当: 濱田・井田・今安
TEL: 072-228-3982 FAX: 072-228-7063
E-mail: kansei@city.sakai.lg.jp



環境学習・活動の拠点

あまがさき環境オープンカレッジ



約2,000冊の環境関連図書



水生生物調査(尼崎市:藻川)

あまがさき環境オープンカレッジとは

尼崎を愛し環境を考える人たちが出会い、実践へのきっかけを作る学びの場です。

市内の環境学習・活動の拠点として環境に関する啓発活動を行っています。

市民・事業者・学校・行政からなるNPO法人あまがさき環境オープンカレッジが市から事務局業務を受託し、運営しています。

主な活動内容

環境講座・イベントの開催、市民の環境活動への支援(補助金の給付等)、環境図書・環境学習支援用品の貸出、環境情報誌「あまがさき通信」の発行 等

HP: <http://www001.upp.so-net.ne.jp/aoce/>



あまがさき環境オープンカレッジ



都市概要

- ・人口: 447,466万人
- ・面積: 50.27平方km
- ・土地利用割合: 工業地1/3、住宅専用地1/3、商業・複合地1/3
- ・主な産業: 製造業

問合せ先

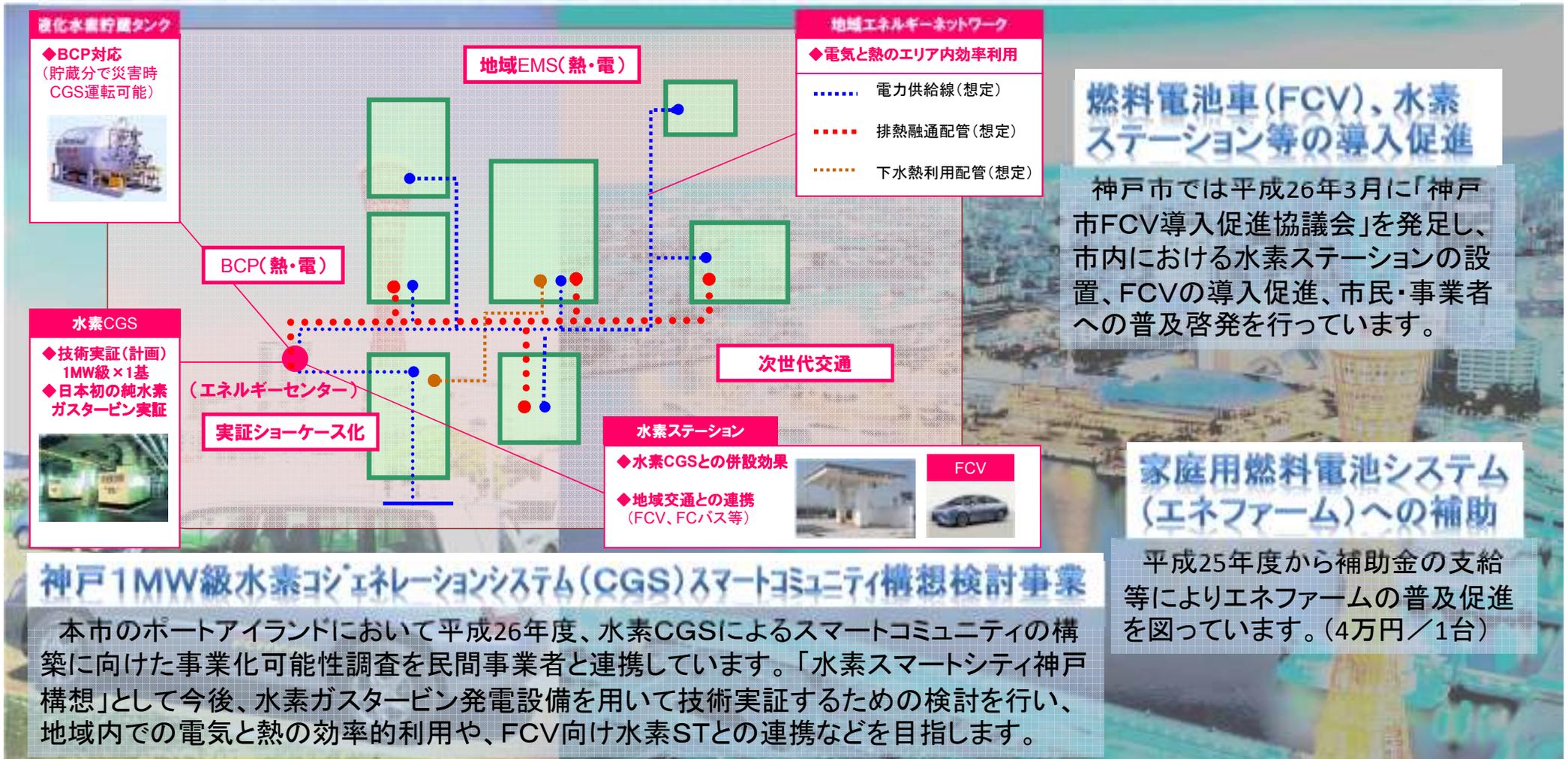
兵庫県尼崎市 経済環境局 環境部 環境創造課
 担当: 北川
 TEL: 06-6489-6301 FAX: 06-6489-6300
 E-MAIL: ama-kankyo-sozo@city.amagasaki.lg.jp



神戸市環境モデル都市【兵庫県神戸市】

特徴的な取組の概要

「水素スマートシティ神戸構想」をはじめとする水素社会の実現促進



都市概要

- ・人口: 153.8万人
- ・面積: 553.12km²
- ・土地利用割合: 市街化区域37%、市街化調整区域63%
- ・主な産業: 製造業、サービス業、ファッション産業等

問合せ先

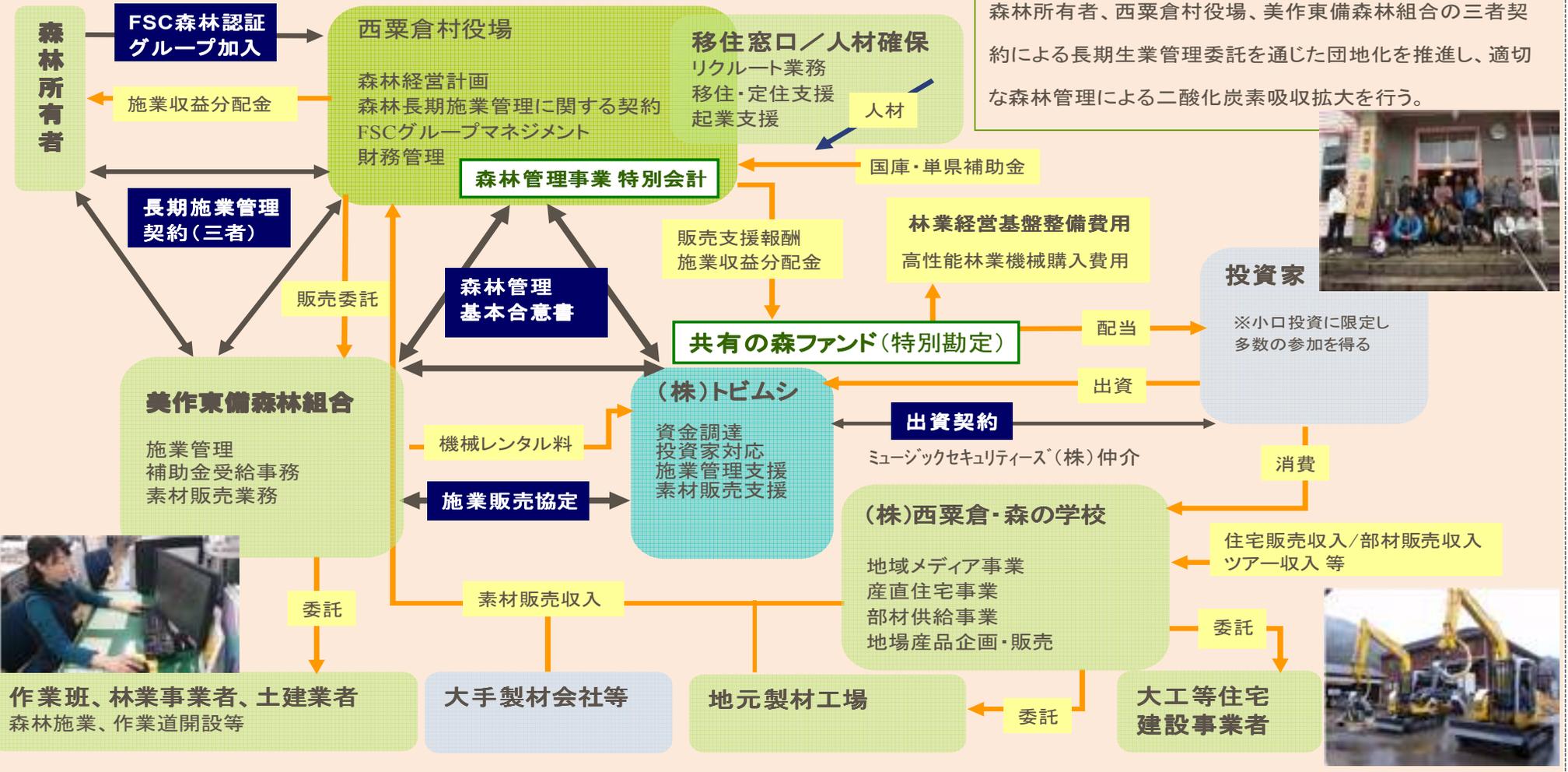
兵庫県神戸市環境局資源循環部環境貢献都市室
担当: 八木
TEL: 078-322-5283
E-MAIL: kankyokoken@office.city.kobe.lg.jp



西粟倉村環境モデル都市【岡山県西粟倉村】

特徴的な取組の概要

西粟倉村・百年の森林事業



都市概要

- ・人口: 1,538人
- ・面積: 57.93 km²
- ・土地利用割合: 山林95%、田・畑・宅地ほか5%
- ・主な産業: 林業・観光

問合せ先

岡山県英田郡西粟倉村役場 産業観光課
 担当: 上山、白旗
 TEL: 0868-79-2111
 E-MAIL: ta-ueyama@vill.nishiwakura.lg.jp;



松山市環境モデル都市【愛媛県松山市】

特徴的な取組の概要

環境と経済の両立を目指して「誇れる環境モデル都市まつやま」

松山サンシャインプロジェクトの推進



小学校の屋上に設置された太陽光発電システムを見学

フライブルク市の環境学習施設を運営しているNPOと協定の締結



脱温暖化・産業創出

スマートコミュニティの推進



事業化調査のイメージ

マスタープランの策定



エネルギー・マネージメント

歩いて楽しいコンパクトシティの推進



快適な歩行空間と自転車利用環境の整備についての社会実験を実施

松山駅周辺土地区域整理事業など低炭素型の都市づくりを推進



集客・集住・コンパクト

地域循環システムの推進



リサイクル家具の販売

古着・廃食用油等の再資源化を推進(障がい者や環境にやさしいまちづくり)



生ごみ処理容器等購入費の補助



バイオ燃料混合軽油の使用

循環型・自然共生社会

推進体制

行政・市民・企業が協働し、環境と経済の両立を目指す

情報の共有



市民

まちごと省エネ×松山



企業

環境モデル都市まつやま推進協議会



大学

知的資源の活用



省エネの推進

NPO

環境教育



行政



持続可能な低炭素社会の構築

都市概要

- ・人口：516,280人（平成26年9月1日現在）
- ・面積：429.06 km²
- ・土地利用割合：山林39%、田畑36%、宅地21%
- ・主な産業：卸売・小売業、サービス業、飲食店・宿泊業など第三次産業

問合せ先

愛媛県松山市役所 環境部 環境事業推進課
 担当：樋谷
 TEL: 089-948-6960 FAX: 089-934-1861
 E-MAIL: kankyouj@city.matsuyama.ehime.jp
 URL: <http://www.city.matsuyama.ehime.jp/>





環境モデル都市【高知県梶原町】

特徴的な取組の概要

高知県梶原町～四万十川源流域のまちの取組み～

……山間・過疎自治体の低炭素なまちづくり

原子力事故を受け再生可能エネルギーへの関心が高まる中、環境モデル都市、高知県ゆすはら町に注目が集まっている

平成21年1月に、「環境モデル都市」に選定

※環境モデル都市：今後我が国が目指すべき低炭素社会の姿を具体的にわかりやすく示すため、温室効果ガスの大幅な削減など高い目標を掲げて先駆的な取組みにチャレンジする都市を「環境モデル都市」として選定し、関係省庁が連携してその実現を支援することとしている。

・森、水、風、光などの自然エネルギーを活かした取組みによって、生き物にやさしい低炭素なまちづくりを進めている。

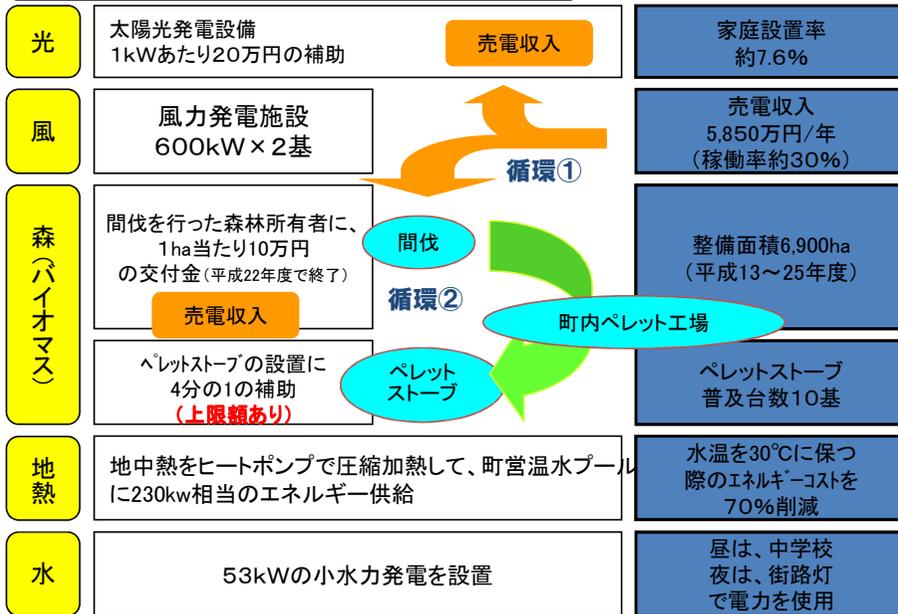
目標

- ・2050年には温室効果ガス排出量70%削減、吸収量4.3倍増(90年比)
- ・地域資源利用によるエネルギー自給率100%超



高知県梶原町
人口3,677人(H26.10末)
町面積の91%が森林

再生可能エネルギーのベストミックスと2つの循環



【2つの循環】

- ① 風力発電の売電収入の一部を、CO2排出削減設備の普及(太陽光・ペレットストーブ)、CO2吸収源の整備(森林整備)に活用
- ② 町面積の9割を占める森林の間伐材を使用して町内でペレットを生産。生産したペレットはペレットストーブ等の燃料として利用

進捗状況

○ 目標に向け着実に前進している。

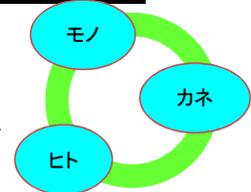
	90年(基準年)	2010年	2050年(目標年)
CO2排出量	23,634トン	▲10%	▲70%
風力発電	—	600kW×2基	1,000kW×40基
CO2吸収量	16,200トン	67,500トン	70,200トン(4.3倍)
整備面積	—	6,409ha*	12,000ha
エネルギー自給率	—	28.6%	100%

※平成13～22年度の累計

成功要因～ゆすはら町が持つ強み～

- 地域資源を上手く活用している(地域資源に恵まれている)
- 風力発電の売電収入を太陽光・バイオマスの普及に結びつける仕組み
- 町をあげて取り組む姿勢・意識(環境意識の高いDNA)

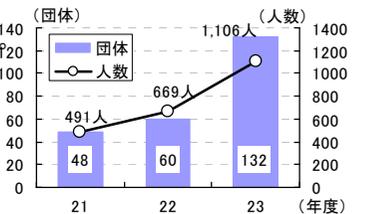
→ 住民・企業の主体的な取組みを引き出す



3. 11後の変化～Road to YUSUHARA～

- 自治体の視察が急増しており、JTBと商工会が視察旅行を商品化
- 梶原町の取組み自体に大きな変化はないが、視察が増えたり、注目を浴びることで、自信を深めている。
- ゆすはらモデルの他地域での展開は、地域資源の見直しと、住民意識の変革や住民参加の促進が欠かせない。

自治体の視察件数の推移



(注) 梶原町が対応にあたった件数
民間・個人は含まない

都市概要

- ・人口: 3977人(2014.10.31 現在)
- ・面積: 236.51km²
- ・土地利用割合: 91%林野 0.7%田 0.6%畑
- ・主な産業: 林業、建設業

問合せ先

高知県 梶原町役場 環境整備課 環境モデル都市推進室
担当: 那須
TEL: 0889-65-1251 FAX: 0889-40-2010
E-MAIL: t-nasu@town.yusuohara.kochi.jp



北九州市環境モデル都市【福岡県北九州市】

特徴的な取組の概要

北九州市地域エネルギー拠点化推進事業

●響灘地区のエネルギー供給ポテンシャル

- ・メガソーラー、風力などの再エネに適した地域
- ・天然ガス、石炭などの大規模輸入基地

●世界をリードするビジネス環境

- ・省エネルギー(ネガワット)の推進
- ・再生可能エネルギー、基幹エネルギーの創出拠点の形成
- ・安定・安価で賢いエネルギー網の構築

●産業版スマートグリッド(響灘スマートインダストリ)の実現

- ①再生可能エネルギーの最大限導入
⇒洋上風力、メガソーラーの導入
- ②再エネ大量導入を下支えする基幹エネの導入
⇒天然ガスや高効率石炭火力発電の立地
- ③様々なエネルギーを使いこなすシステムの構築
⇒「北九州スマートコミュニティ創造事業」の成果を活用



低炭素・安定・安価なエネルギー拠点の形成を目指す

都市概要

- ・人口: 963,259人(2014年10月現在) ・面積: 489.6km²
- ・土地利用割合: 森林(42.7%)、宅地(14.0%)、工業用地(7.0%)、田畑(6.0%)、商業用地(3.2%) など
- ・主な産業: 製造業、ものづくり基盤産業、自動車産業、電子部品・デバイス産業、環境・エネルギー産業 など

問合せ先

北九州市環境局環境未来都市推進室
 Tel.093-582-2239 Fax.093-582-2196
 (担当)古川 久雄・堤 資生
 E-mail: kan-mirai@city.kitakyushu.lg.jp



水俣市環境モデル都市【熊本県水俣市】

特徴的な取組の概要

もやい直し

もやい直しとは

水俣市は、世界で類例をみない公害である水俣病を経験しました。水俣病の加害者と被害者が同じ地域に居住することで、住民間の対立が激しく起こり、立場が違う人とは対話が途絶えた状態が長く続きました。しかし、そうした過ちを乗り越え「対立からは何も生まれない」ということに気付いた行政・市民・被害者は、対話や催しを積み重ねながら水俣の再生に向かって行動しています。

※もやい直しの「もやい」とは、船をつなぐことや共同でことを行なうという意味です。人と人との関係、自然と人との関係がいったん壊れてしまった水俣で水俣病と正面から向き合い、対話し協働する取り組みを「もやい直し」と名づけています。

火のまつり

「火のまつり」とは、水俣病で犠牲になったすべての生命に祈りを捧げるとともに、環境の大切さを後世に伝え、併せてもやい直しと地域再生への願いを炎に託す市民手づくりの鎮魂祭です。

平成6(1994)年から始まり、企画から実施運営まで多くのボランティアの協力を得て進められています。火を象徴とした水俣病犠牲者への祈りの行事として、環境にも配慮し、市民が分別したびんをリサイクルして作られた1000個以上のリグラスに、菜の花灯り(廃食油再利用ろうそく)が会場全体を埋め尽くし、自然と手を合わせたくなる厳かな鎮魂の祭りです。



ごみの分別収集

水俣市では、平成5(1993)年から家庭ごみの資源化を図るため、市民が主体となって、徹底した分別を実施しています。50~100世帯に1箇所ずつ、市内約300箇所に資源ごみステーションを設け、地区のリサイクル推進委員とリサイクル当番の住民2~3名が指導に当たり、資源ごみを持ってきた住民一人ひとりが分別します。

月1回行われる住民協働の分別は、地域のコミュニティーも復活させ、「ごみ端会議」や「ゴミコミュニケーション」が盛んになっています。



都市概要

- ・人口: 26,428人
- ・面積: 163km²
- ・土地利用割合: 農用地6.09%、森林74.65%、宅地3.04%
- ・主な産業: 製造業、医療・福祉・介護事業

問合せ先

〒867-8555 熊本県水俣市陣内1丁目1番1号
水俣市福祉環境部環境モデル都市推進課
TEL: 0966-61-1647 FAX: 0966-63-9044
E-mail: ecomodel@city.minamata.lg.jp

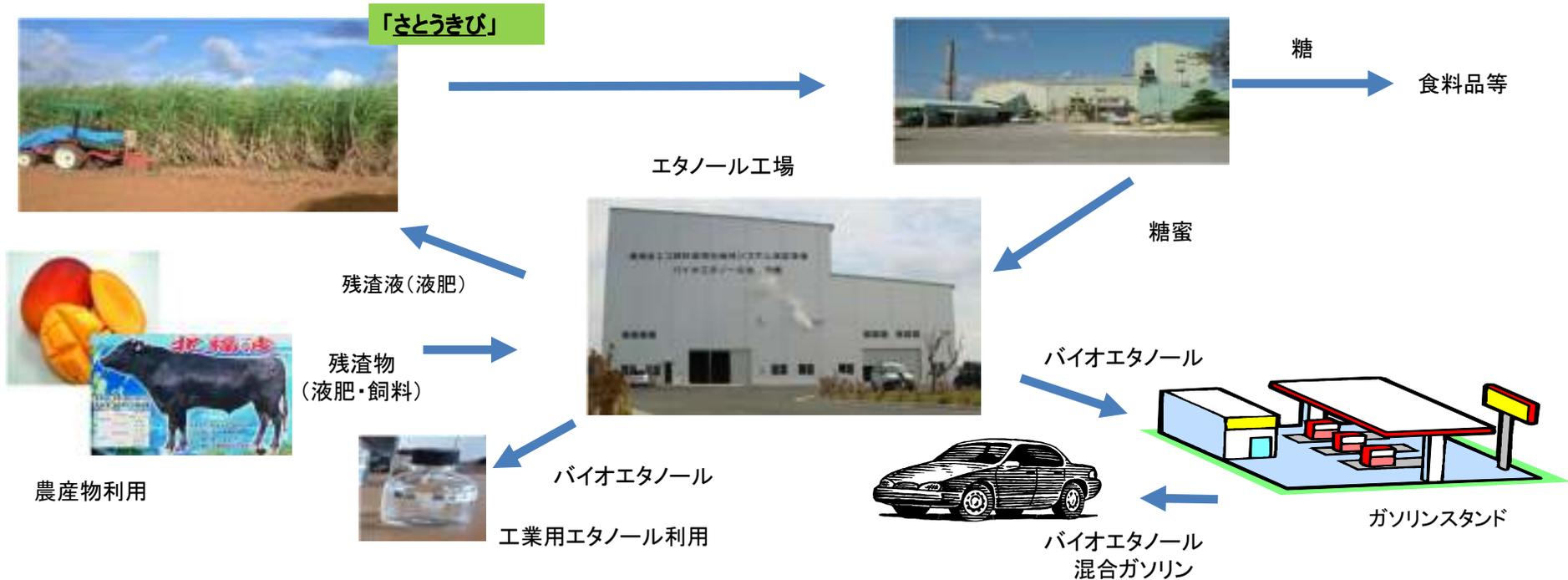


宮古島市環境モデル都市【沖縄県宮古島市】

特徴的な取組の概要

宮古島の基幹作物であるサトウキビの製糖残渣を原料としたバイオエタノール利用やエタノール製造時に発生する残渣液の土壌還元等による、島内におけるサトウキビのカスケード利用を通じた循環型社会を構築する。

宮古島バイオエタノール事業



- サトウキビを活用した資源循環型の低炭素社会システムの形成
- 島の基幹産業であるサトウキビの高付加価値化による産業活性化

都市概要

- ・人口：55,000人
- ・面積：205km²
- ・土地利用割合：農地：森林：その他 = 53%：16%：31%
- ・主な産業：農林水産業、観光業等

問合せ先

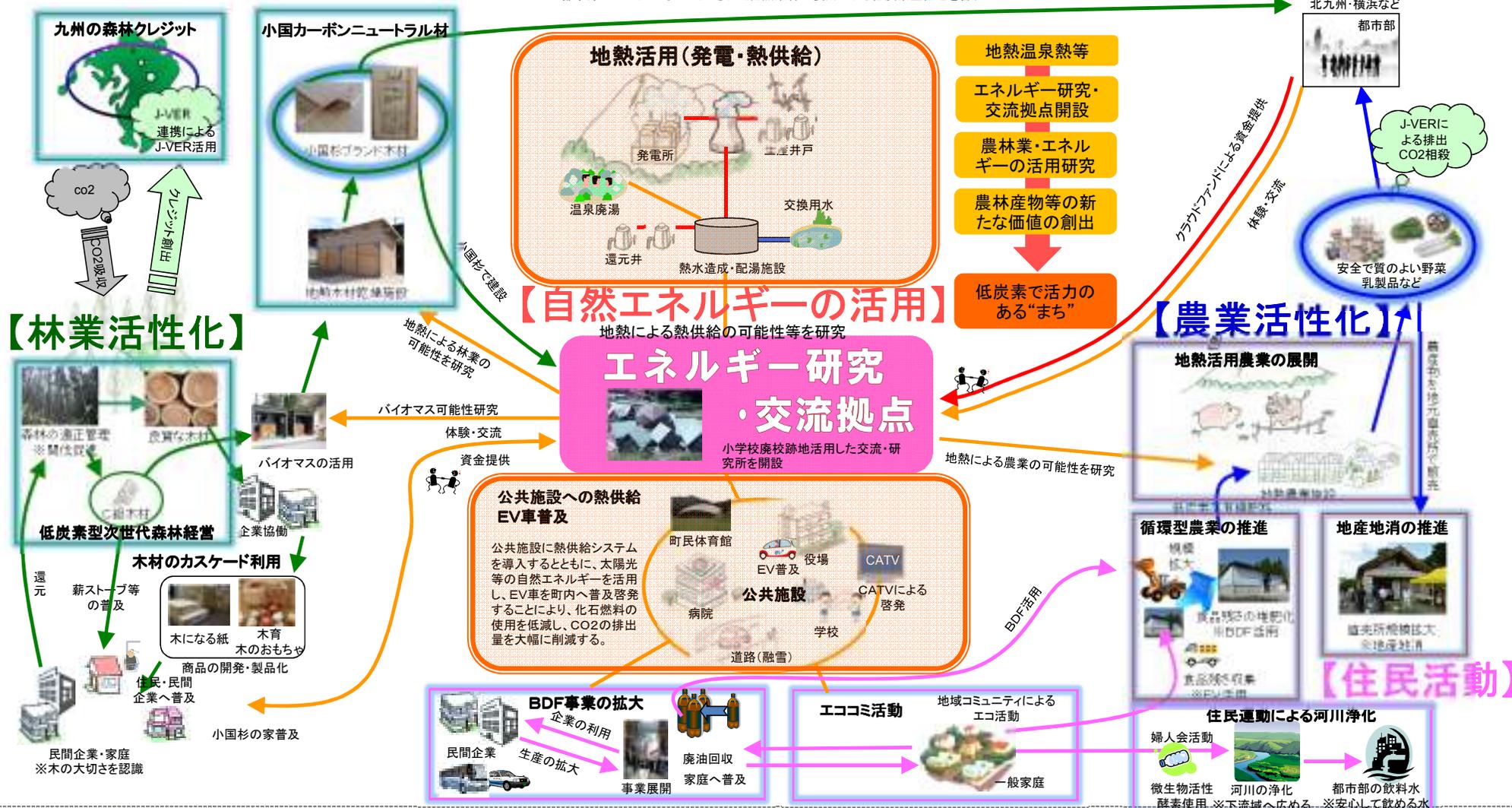
沖縄県宮古島市 企画政策部 エコアイランド推進課
 エコアイランド推進係 担当：与那嶺
 TEL：0980-72-3751 FAX：0980-72-3795
 E-MAIL：ts.ecotown@city.miyakojima.lg.jp



小国町環境モデル都市【熊本県小国町】

地熱とバイオマスを活かした農林業タウン構想

都市部へカーボン・オフセットされた自然素材の使用による低炭素型住宅を普及



都市概要

- ・人口: 7,737人
- ・面積: 136.72km²
- ・土地利用割合: 山林78% 農地12% 宅地2%
- ・主な産業: 農林業・観光業

問合せ先

熊本県阿蘇郡小国町役場 情報課 環境モデル推進室
担当: 松本
TEL: 0967-46-2213(751)
FAX: 0967-46-4980



ニセコ町環境モデル都市【北海道ニセコ町】

特徴的な取組の概要

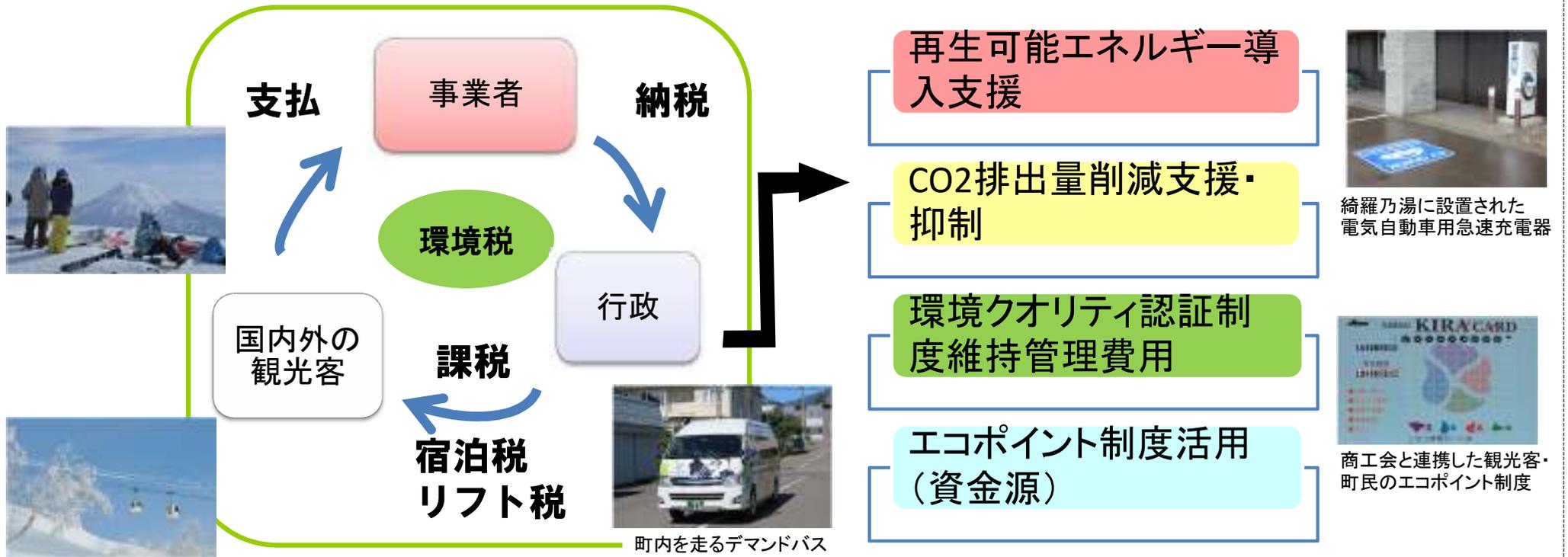
ニセコ町のCO2排出量の約4割を占める観光分野からのCO2排出量を削減していくために、観光事業者、観光客一体となった取組みを推進します。

「**持続可能な観光**」を推進するために、フットパスやサイクルツーリズムの推進、観光客向けエコツアーの実施をさらに発展させます。

「**観光と環境の横断的な取組み**」として、観光客に対する目的税を検討し、観光事業者のCO2削減の取組み支援、観光客への情報として環境に配慮した取組み状況に応じた観光事業者のランク付けを行う環境クオリティ制度、商工会と連携した観光客のエコポイント制度などに取り組みます。



堆肥センターなどニセコの環境施設を学ぶ「ニセコエコツアー」



都市概要

- ・人口: 4,861人 (平成26年8月末)
- ・面積: 197.13km²
- ・土地利用割合: 山林46.8%、原野20.2%、田畑14.4%、宅地1.2%
- ・主な産業: 観光業・農業

問合せ先

北海道 ニセコ町 企画環境課 環境モデル都市推進係
 担当: 大野
 TEL: 0136-44-2121 FAX: 0136-44-3500
 E-MAIL: kankyo-e@town.niseko.lg.jp
 URL: <http://www.town.niseko.lg.jp/>



特徴的な取組の概要

スマートコミュニティの推進

今後の高齢時代をにらみ、高齢者が豊かに過ごせる基盤整備、ならびに主に本市外からの若年層の流入を促進するために、多くの市民がライフスタイル・ライフステージに合わせた、より豊かで質の高い多機能なコミュニティに住むことができるような基盤整備を促進する。郊外においてはスマートコミュニティの整備、既存住宅のリノベーションによる住環境の整備、駅前エリアには、マンションの整備をはじめ都市機能の集約による都市構造の再設計を行う。

北大和グラウンド低炭素まちづくり事業計画



※本イメージパースは計画中のものです。

民間事業者が災害時にも対応可能なスマートコミュニティを整備

- ・住宅各戸に太陽光発電、燃料電池、蓄電池、HEMSを標準装備
- ・TEMS(タウンエネルギーマネジメントシステム)によるまち全体のエネルギーの見える化
- ・コミュニティ中央に公園を整備し、太陽光発電や蓄電池を備えた集会所・かまどベンチ・雨水貯留槽を整備し、災害時の地域住民の避難所として対応

都市概要

- ・人口:121,057人
- ・面積:53.18Km²
- ・土地利用割合:山林33.1% 宅地34.3% 田畑24.0% その他8.6%
- ・主な産業:第3次産業

問合せ先

奈良県生駒市役所 環境経済部 環境モデル都市推進課
担当:天野
TEL:0743-74-1111(内375) FAX:0743-75-8125
E-MAIL:kansei@city.ikoma.lg.jp